



平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年 8月23日

上場会社名 株式会社 シマノ
 コード番号 7309
 (URL http://www.shimano.com)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者役職名 代表取締役 社長 氏名 島野 容三
 問合せ先責任者役職名 常務取締役 管理本部長 氏名 角谷 景司 TEL (072) 223-3254
 決算取締役会開催日 平成17年 8月23日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年 1月 1日~平成17年 6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	85,025	0.2	13,444	7.5	13,857	3.6
16年 6月中間期	84,876	17.6	14,531	43.7	14,380	19.9
16年12月期	169,209		29,391		29,767	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	9,357	0.5	86	58	-	-
16年 6月中間期	9,312	49.7	80	85	-	-
16年12月期	19,412		171	77	-	-

(注) 持分法投資損益 17年 6月中間期 - 百万円 16年 6月中間期 - 百万円 16年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 6月中間期 108,083,531株 16年 6月中間期 115,188,124株 16年12月期 112,362,221株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年 6月中間期	182,922	159,172	159,172	159,172	87.0	1,489	04	
16年 6月中間期	180,016	153,146	153,146	153,146	85.1	1,385	39	
16年12月期	179,788	154,734	154,734	154,734	86.1	1,419	56	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 6月中間期 106,896,168株 16年 6月中間期 110,543,824株 16年12月期 108,923,622株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 6月中間期	11,584	4,280	4,280	4,280	6,727	54,530	54,530	0
16年 6月中間期	13,637	4,731	4,731	4,731	27,063	55,858	55,858	0
16年12月期	18,968	3,282	3,282	3,282	32,991	52,113	52,113	0

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年 1月 1日~平成17年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	170,000	0.5	28,000	5.9	19,000	2.1

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 177円74銭

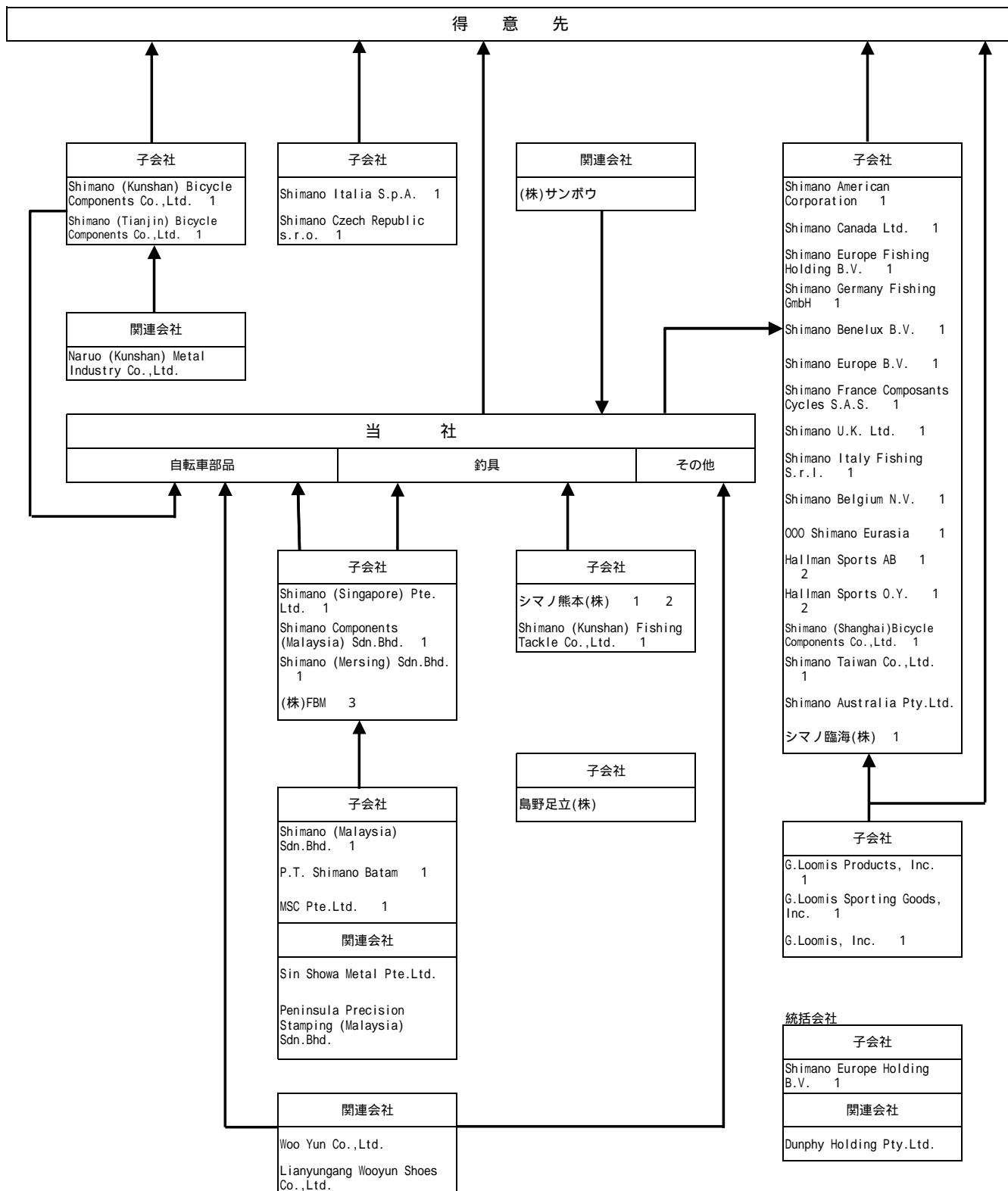
(注) 売上高、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

上記の連結業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としています。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社32社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1は連結子会社であります。

2は当中間連結会計期間より新規連結子会社となっています。(12ページ参照)

3は当中間連結会計期間に新規設立されています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループはチームシマノの基本理念の中に「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する」を会社の使命として掲げております。自転車部品部門、釣具部門ともに、常に新しく、より優れた機能を持った製品をお届けすることにたゆまぬ努力を続け、皆様の心身の健康に貢献して行きたいと考えております。

経営の方針としては次の4項目に重点を置いて運営してまいります。

お客様に信頼され、満足していただけるサービスと製品を提供する。

企業価値を高め、開かれた経営を約束する。

達成感と、よろこびを分かち合える、公正でいきいきとした職場づくりに努める。

社会の一員として環境を大切に、共に繁栄することを目指す。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、連結中間(当期)純利益が順調に推移しているため、中間配当につきましては、前中間配当から3円増配し、15円50銭(うち特別配当9円25銭)の配当を実施する予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、資本構成の合理化、および今後の事業展開に資する所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のための経営指標としてROEを採用しております。平成17年12月期のROEは前連結会計年度と同様12%程度を予想しておりますが、収益性の向上と株主資本の効率的運用により、さらにROEを向上させるように努力してまいります。

(4) 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客満足を勝ち取り、収益力を高め、中長期的に企業価値向上をいかにして実現していくかについて、次の3点を基本戦略としております。

開発力の強化

自転車部品、釣具ともに無限の可能性を持っております。より軽く、より静かで、より美しい、新しい機能を持った製品を創りださなければなりません。将来のユーザー・ニーズを的確に捉え、新しい素材、製法、電子化を含めた多機能化など研究の余地は多く、基礎研究、新製品開発には十分な資源を投入してまいります。

海外戦略の強化

当社グループの海外売上比率は自転車部品事業で95%、釣具事業で56%、売上高合計で84%に達しております。自転車部品・釣具とも海外へ生産移転を進めました結果、海外生産比率は40%と前連結会計年度と比較して1ポイント上昇しました。量産品のコストダウン、拡大し続ける中国市場及びEUへの対応などの課題に応えるため、さらに海外生産力を向上させると共に販売力も強化してまいります。

デジタル社会の対応について

全世界に広がる市場の要求に速やかに対応するため、製販一体化したビジネスモデルを展開する必要があります。当社グループではセキュリティ面に配慮しつつ、イントラネットによるネットワークの構築を進めることで、重要かつ必要な情報の交換・共有を行い、開発期間の短縮、品質管理の徹底、納期短縮によるコストの削減と競争力の強化をめざし、お客様満足度向上に努めます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主、消費者、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーに対する経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

取締役会は、平成17年3月の株主総会選任された外国人取締役1名と社外取締役1名を含む14名で構成されております。重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしており、毎月開催されております。監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、監査役は取締役会に出席し、経営の透明性・客観性・適法性を監査すると共に必要に応じて意見を述べております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時助言を受けており、会計監査人からは、会計監査を通じて、業務運営上の改善につながる提案を受けております。

またリスク管理については、管理本部を中心に関係部署との緊密な連携を図り、迅速かつ的確な対応ができる体制を構築しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善により個人消費が底硬く推移し、設備投資も堅調を維持しました。海外におきましては、米国経済が、拡大基調を続ける中にも住宅価格の高騰などの懸念材料を抱え、欧州経済は、一部で雇用情勢の悪化による消費不振が顕在化するなど、調整色を滲ませました。一方、アジア経済につきましては、中国を中心に依然として高い成長率を維持しました。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は85,025百万円（前年同期比0.2%増）、連結経常利益は13,857百万円（前年同期比3.6%減）、連結中間純利益は9,357百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

部門別の状況

自転車部品部門

米国市場では、ロードレーサーが引き続き需要を牽引し、当社グループの売上は順調に推移しましたが、欧州市場では春先の天候に恵まれず、主要国での完成車販売が低調だったことを受けて売上は伸び悩みました。国内では、社団法人自転車協会が推進する「安心・安全・丈夫で長持ち」のBAA（自転車協会認証）ステッカーの付いた安全基準適合車に対する認知度が上がりましたが、依然として安価な輸入完成車の増加で、厳しい状況が続きました。

この結果、当事業の売上高合計は63,304百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は12,103百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

釣具部門

国内では、「ツインパワー」「カルカッタ コンクエストF」「メタニウム XT」など
の高級リールや、「オシアAR-C」「ゲームAR-C」などのソルトウォーター用ル
アー竿、より軽量化した鮎竿などを投入して売上の増加を図りましたが、市場全体に勢い
がなく、当社グループも売上を伸ばすことができませんでした。一方、海外では、各地域
の市場のニーズを捉えた商品戦略により全体的に好調を維持し、欧州を中心に順調に売上
を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高合計は20,252百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は
1,236百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

その他部門

冷間鍛造品事業は、自動車関連企業からの受注が引き続き活発に推移し、売上は堅調で
したが、ゴルフ事業が前連結会計年度末をもって開発・生産を中止したため、その他事業
の売上高合計は1,469百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は104百万円（前年同期は
営業損失175百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において営業活動から得たキャッシュ・フローは11,584百万円の収入
となりました（前中間連結会計期間に比べ2,052百万円の減少）。主な収入要因は税金等調
整前中間純利益13,595百万円、減価償却費3,722百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,280百万円の支出となりました（前中間連結会計
は4,731百万円の収入）。主な支出要因は有形及び無形固定資産等設備投資4,319百万円等
によるものです。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは主に自己株式の取得6,425百万円、配当金の支
払1,324百万円等のため、6,727百万円の支出となりました（前中間連結会計期間に比べ
20,336百万円の減少）。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は54,530百万
円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
株主資本比率 (%)	85.1%	87.0%	86.1%
時価ベースの株主資本比率 (%)	159.7%	184.1%	177.2%
債務償還年数 (年)	0.07年	0.13年	0.07年
インレスト・ガレッジ・レシオ (倍)	60.1倍	47.7倍	43.7倍

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出して
おります。

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
中間期における債務償還年数	: 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
インレスト・ガレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、中間（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（3）平成17年12月期の見通し

今後の見通しとしましては、新興経済地域の影響力が増加し、世界経済の状況変化が一層加速することが予想されます。また、供給過剰による価格押し下げ圧力が続く一方で、素材価格が高騰し、企業収益の維持・改善は難しい局面を迎えるものと思われまます。このような情勢のもと、当社グループは、柔軟な発想により変化対応力を向上させ、商品開発力の強化と生産・販売体制の最適化により業績の増進を図るとともに、コンプライアンス重視の経営姿勢を強化し、中長期的な成長に向けて努力を重ねる所存でございます。

以上により、平成17年12月期の売上高は170,000百万円（前期比0.5%増）、経常利益は28,000百万円（前期比5.9%減）、また当期純利益は19,000百万円（前期比2.1%減）を予想しております。

平成17年12月期の部門別売上予想は、以下のとおりであります。

（単位 百万円 未満切り捨て）

項 目	上半期		下半期		通 期		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
自 転 車 部 品	国 内	2,895	3.4	2,125	2.5	5,020	2.9
	海 外	60,409	71.1	62,971	74.1	123,380	72.6
	小 計	63,304	74.5	65,096	76.6	128,400	75.5
釣 具	20,252	23.8	18,048	21.2	38,300	22.5	
そ の 他	1,469	1.7	1,831	2.2	3,300	2.0	
合 計	85,025	100.0	84,975	100.0	170,000	100.0	

中間連結貸借対照表

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表	
	(平成16年 6月30日現在)		(平成17年 6月30日現在)		(平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	56,234		54,450		52,086	
2 受取手形及び売掛金	24,341		24,707		25,168	
3 有価証券	2,920		950		888	
4 預け金	3,733		3,808		3,705	
5 たな卸資産	26,778		32,206		32,458	
6 繰延税金資産	1,784		2,155		2,097	
7 その他	1,604		1,867		2,105	
8 貸倒引当金	558		781		765	
流動資産合計	116,838	64.9	119,365	65.3	117,744	65.5
固定資産						
1 有形固定資産						
1) 建物及び構築物	17,306		17,465		17,232	
2) 機械装置及び運搬具	8,160		8,802		8,624	
3) 土地	11,623		11,421		11,106	
4) 建設仮勘定	828		1,098		760	
5) その他	3,648		3,474		3,312	
有形固定資産合計	41,567	23.1	42,262	23.1	41,036	22.8
2 無形固定資産						
1) ソフトウェア	3,104		2,383		2,727	
2) ソフトウェア仮勘定	13		115		102	
3) 連結調整勘定	78		26		53	
4) その他	508		930		478	
無形固定資産合計	3,704	2.1	3,455	1.9	3,362	1.9
3 投資その他の資産						
1) 投資有価証券	14,973		14,893		14,839	
2) 長期貸付金	114		76		96	
3) 繰延税金資産	1,013		1,138		960	
4) その他	1,804		1,729		1,747	
5) 貸倒引当金	0		-		0	
投資その他の資産合計	17,905	9.9	17,838	9.7	17,644	9.8
固定資産合計	63,177	35.1	63,556	34.7	62,043	34.5
資産合計	180,016	100.0	182,922	100.0	179,788	100.0

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表	
	(平成16年 6月30日現在)		(平成17年 6月30日現在)		(平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	4,669		4,109		4,993	
2 短期借入金	440		2,733		288	
3 未払法人税等	4,273		4,112		6,635	
4 繰延税金負債	541		537		660	
5 その他	11,298		8,579		7,942	
流動負債合計	21,223	11.8	20,072	11.0	20,520	11.4
固定負債						
1 長期借入金	660		32		619	
2 繰延税金負債	155		164		159	
3 退職給付引当金	3,698		2,219		2,527	
4 役員退職慰労引当金	784		831		816	
固定負債合計	5,298	2.9	3,247	1.8	4,122	2.3
負債合計	26,521	14.7	23,320	12.8	24,642	13.7
(少数株主持分)	348	0.2	428	0.2	410	0.2
(資本の部)						
資本	35,613	19.8	35,613	19.4	35,613	19.8
資本剰余金	31,822	17.7	31,830	17.4	31,830	17.7
利益剰余金	89,589	49.8	99,128	54.2	98,307	54.7
その他有価証券評価差額金	2,151	1.2	2,170	1.2	2,187	1.2
為替換算調整勘定	5,889	3.3	6,080	3.3	8,637	4.8
自己株式	141	0.1	3,489	1.9	4,565	2.5
資本合計	153,146	85.1	159,172	87.0	154,734	86.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	180,016	100.0	182,922	100.0	179,788	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約損益計算書		
	〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕			〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕			〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		84,876	100.0		85,025	100.0		169,209	100.0
売上原価		54,539	64.3		54,130	63.7		108,268	64.0
売上総利益		30,337	35.7		30,895	36.3		60,941	36.0
販売費及び一般管理費		15,805	18.6		17,450	20.5		31,550	18.6
営業利益		14,531	17.1		13,444	15.8		29,391	17.4
営業外収益									
1 受取利息及び配当金	597			822			1,174		
2 その他	157	754	0.9	174	996	1.2	993	2,168	1.3
営業外費用									
1 支払利息	223			238			432		
2 その他	681	905	1.1	345	584	0.7	1,359	1,792	1.1
経常利益		14,380	16.9		13,857	16.3		29,767	17.6
特別利益									
1 退職給付引当金戻入益	-			-			679		
2 投資有価証券売却益	415	415	0.5	-	-	-	427	1,107	0.7
特別損失									
1 子会社再構築費用	532			-			536		
2 減損損失	-	532	0.6	261	261	0.3	599	1,135	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益		14,264	16.8		13,595	16.0		29,738	17.6
法人税、住民税及び事業税	5,397			4,487			10,880		
法人税等調整額	476	4,920	5.8	289	4,197	5.0	664	10,215	6.0
少数株主利益		30	0.0		40	0.0		111	0.1
中間(当期)純利益		9,312	11.0		9,357	11.0		19,412	11.5

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前連結会計年度 連結剰余金計算書 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		31,822		31,830		31,822
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益	-	-	0	0	8	8
資本剰余金中間期末(期末)残高		31,822		31,830		31,830
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		108,538		98,307		108,538
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	9,312		9,357		19,412	
2 新規連結に伴う増加額	-	9,312	437	9,794	-	19,412
利益剰余金減少高						
1 配当金	1,152		1,361		2,534	
2 取締役賞与	85		100		85	
3 監査役賞与	11		11		11	
4 自己株式消却額	27,013	28,261	7,501	8,973	27,013	29,643
利益剰余金中間期末(期末)残高		89,589		99,128		98,307

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	期別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
			金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		14,264	13,595	29,738	
減価償却費		3,695	3,722	7,457	
減損損失		-	261	599	
連結調整勘定償却額		26	41	52	
貸倒引当金の増減額		290	16	499	
退職給付引当金の増減額		76	374	1,253	
役員退職慰労引当金の増減額		35	15	67	
投資有価証券評価損及び売却損益		403	-	406	
ゴルフ会員権評価損		9	1	74	
受取利息及び受取配当金		597	822	1,174	
支払利息		223	238	432	
有形固定資産除売却損益		203	36	181	
売上債権の増減額		947	1,112	2,047	
たな卸資産の増減額		9	1,458	6,135	
仕入債務の増減額		200	1,157	627	
未払割戻金の増減額		159	170	529	
未払賞与の増減額		1,173	1,224	-	
役員賞与の支払額		96	111	96	
その他純額		867	351	294	
小計		19,038	19,440	28,383	
利息及び配当金の受取額		578	750	1,124	
利息の支払額		227	242	433	
法人税等の支払額		5,751	8,363	10,104	
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,637	11,584	18,968	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入等による支出		5,029	4,678	4,566	
定期預金の払出等による収入		4,788	4,728	4,642	
有価証券償還による収入		6,600	-	8,600	
有形固定資産の取得による支出		4,043	3,514	7,553	
無形固定資産の取得による支出		448	805	791	
投資有価証券の取得による支出		28	67	48	
投資有価証券売却による収入		2,612	0	2,784	
貸付による支出		74	0	75	
貸付金の回収による収入		13	20	29	
その他純額		342	36	261	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,731	4,280	3,282	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		432	1,665	304	
長期借入金の返済による支出		-	643	-	
自己株式の取得による支出		26,342	6,425	30,767	
自己株式処分差益		-	0	8	
配当金の支払額		1,153	1,324	2,536	
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,063	6,727	32,991	
現金及び現金同等物に係る換算差額		384	1,713	1,316	
現金及び現金同等物の増減額		8,311	2,289	12,057	
現金及び現金同等物の期首残高		64,170	52,113	64,170	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	128	-	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		55,858	54,530	52,113	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は以下の29社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Shimano (Singapore) Pte.Ltd. ・ Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd. ・ Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd. ・ Shimano (Mersing) Sdn.Bhd. ・ P.T.Shimano Batam ・ Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd. ・ MSC Pte. Ltd. ・ Shimano Taiwan Co., Ltd. ・ Shimano (Kunshan) Fishing Tackle Co., Ltd. ・ Shimano (Shanghai) Bicycle Components Co., Ltd. ・ Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd. ・ Shimano American Corporation ・ Shimano Canada Ltd. ・ G.Loomis Products, Inc ・ G.Loomis Sporting Goods, Inc. ・ G.Loomis, Inc. ・ Shimano Europe Holding B.V. ・ Shimano Europe Fishing Holding B.V. ・ Shimano Germany Fishing GmbH () ・ Shimano Benelux B.V. ・ Shimano Italy Fishing S.r.l. ・ Shimano U.K. Ltd. ・ Shimano Europe B.V. () ・ Shimano Belgium N.V. ・ Shimano France Composants Cycles S.A.S. ・ Shimano Italia S.p.A. ・ Shimano Czech Republic s.r.o. ・ 000 Shimano Eurasia ・ シマノ臨海株式会社 <p>()当中間連結会計期間中に連結子会社2社が会社名を変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (変更前) Shimano (Europa) GmbH (変更後) Shimano Germany Fishing GmbH ・ (変更前) Shimano Benelux Fishing Tackle B.V. (変更後) Shimano Europe B.V. <p>(2)非連結子会社は熊本釣具(株)等であります。非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の持分見合額は、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は以下の32社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Shimano (Singapore) Pte.Ltd. ・ Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd. ・ Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd. ・ Shimano (Mersing) Sdn.Bhd. ・ P.T.Shimano Batam ・ Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd. ・ MSC Pte. Ltd. ・ Shimano Taiwan Co., Ltd. ・ Shimano (Kunshan) Fishing Tackle Co., Ltd. ・ Shimano (Shanghai) Bicycle Components Co., Ltd. ・ Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd. ・ Shimano American Corporation ・ Shimano Canada Ltd. ・ G.Loomis Products, Inc ・ G.Loomis Sporting Goods, Inc. ・ G.Loomis, Inc. ・ Shimano Europe Holding B.V. ・ Shimano Europe Fishing Holding B.V. ・ Shimano Germany Fishing GmbH ・ Shimano Benelux B.V. ・ Shimano Italy Fishing S.r.l. ・ Shimano U.K. Ltd. ・ Shimano Europe B.V. ・ Shimano Belgium N.V. ・ Shimano France Composants Cycles S.A.S. ・ Shimano Italia S.p.A. ・ Shimano Czech Republic s.r.o. ・ 000 Shimano Eurasia ・ Hallman Sports AB () ・ Hallman Sports O.Y. () ・ シマノ臨海株式会社 ・ シマノ熊本株式会社 () <p>()当中間連結会計期間においてHallman Sports AB等2社については新たに取得したことにより、またシマノ熊本株式会社については重要性が増加したことから連結の範囲に含めております。なおシマノ熊本株式会社は、熊本釣具株式会社から会社名を変更しております。</p> <p>(2)非連結子会社は島野足立(株)等であります。非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の持分見合額は、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社は以下の29社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Shimano (Singapore) Pte.Ltd. ・ Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd. ・ Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd. ・ Shimano (Mersing) Sdn.Bhd. ・ P.T.Shimano Batam ・ Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd. ・ MSC Pte. Ltd. ・ Shimano Taiwan Co., Ltd. ・ Shimano (Kunshan) Fishing Tackle Co., Ltd. ・ Shimano (Shanghai) Bicycle Components Co., Ltd. ・ Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd. ・ Shimano American Corporation ・ Shimano Canada Ltd. ・ G.Loomis Products, Inc ・ G.Loomis Sporting Goods, Inc. ・ G.Loomis, Inc. ・ Shimano Europe Holding B.V. ・ Shimano Europe Fishing Holding B.V. ・ Shimano Germany Fishing GmbH () ・ Shimano Benelux B.V. ・ Shimano Italy Fishing S.r.l. ・ Shimano U.K. Ltd. ・ Shimano Europe B.V. () ・ Shimano Belgium N.V. ・ Shimano France Composants Cycles S.A.S. ・ Shimano Italia S.p.A. ・ Shimano Czech Republic s.r.o. ・ 000 Shimano Eurasia ・ シマノ臨海株式会社 <p>()当連結会計年度中に連結子会社2社が会社名を変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (変更前) Shimano (Europa) GmbH (変更後) Shimano Germany Fishing GmbH ・ (変更前) Shimano Benelux Fishing Tackle B.V. (変更後) Shimano Europe B.V. <p>(2)非連結子会社は熊本釣具(株)等であります。非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社及びDunphy Holding Pty. Ltd.、Woo Yun Co., Ltd.、(株)サンボウ等の関連会社の合計の中間純損益及び利益剰余金等の持分見合額は、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Shimano (Singapore) Pte.Ltd. ・ Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd. ・ Shimano (Mersing) Sdn.Bhd. ・ P.T.Shimano Batam ・ Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd. ・ MSC Pte. Ltd. ・ Shimano Taiwan Co., Ltd. ・ Shimano American Corporation ・ Shimano Canada Ltd. ・ G.Loomis Products, Inc ・ G.Loomis Sporting Goods, Inc. ・ G.Loomis, Inc. ・ Shimano Europe Holding B.V. ・ Shimano Europe Fishing Holding B.V. ・ Shimano Germany Fishing GmbH ・ Shimano Benelux B.V. ・ Shimano Italy Fishing S.r.l. ・ Shimano U.K. Ltd. ・ Shimano Europe B.V. ・ Shimano Belgium N.V. ・ Shimano France Composants Cycles S.A.S. ・ Shimano Italia S.p.A. ・ Shimano Czech Republic s.r.o. ・ 000 Shimano Eurasia <p>の中間決算日は5月31日ではありますが中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Shimano (Singapore) Pte.Ltd. ・ Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd. ・ Shimano (Mersing) Sdn.Bhd. ・ P.T.Shimano Batam ・ Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd. ・ MSC Pte. Ltd. ・ Shimano Taiwan Co., Ltd. ・ Shimano American Corporation ・ Shimano Canada Ltd. ・ G.Loomis Products, Inc ・ G.Loomis Sporting Goods, Inc. ・ G.Loomis, Inc. ・ Shimano Europe Holding B.V. ・ Shimano Europe Fishing Holding B.V. ・ Shimano Germany Fishing GmbH ・ Shimano Benelux B.V. ・ Shimano Italy Fishing S.r.l. ・ Shimano U.K. Ltd. ・ Shimano Europe B.V. ・ Shimano Belgium N.V. ・ Shimano France Composants Cycles S.A.S. ・ Shimano Italia S.p.A. ・ Shimano Czech Republic s.r.o. ・ 000 Shimano Eurasia ・ Hallman Sports AB ・ Hallman Sports O.Y. <p>の中間決算日は5月31日ではありますが中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社及びDunphy Holding Pty. Ltd.、Woo Yun Co., Ltd.、(株)サンボウ等の関連会社の合計の当期純損益及び利益剰余金等の持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Shimano (Singapore) Pte.Ltd. ・ Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd. ・ Shimano (Mersing) Sdn.Bhd. ・ P.T.Shimano Batam ・ Shimano (Malaysia) Sdn. Bhd. ・ MSC Pte. Ltd. ・ Shimano Taiwan Co., Ltd. ・ Shimano American Corporation ・ Shimano Canada Ltd. ・ G.Loomis Products, Inc ・ G.Loomis Sporting Goods, Inc. ・ G.Loomis, Inc. ・ Shimano Europe Holding B.V. ・ Shimano Europe Fishing Holding B.V. ・ Shimano Germany Fishing GmbH ・ Shimano Benelux B.V. ・ Shimano Italy Fishing S.r.l. ・ Shimano U.K. Ltd. ・ Shimano Europe B.V. ・ Shimano Belgium N.V. ・ Shimano France Composants Cycles S.A.S. ・ Shimano Italia S.p.A. ・ Shimano Czech Republic s.r.o. ・ 000 Shimano Eurasia <p>の事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>
<p>・ Shimano (Kunshan) Fishing Tackle Co., Ltd. ・ Shimano (Shanghai) Bicycle Components Co., Ltd. ・ Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd.</p> <p>の中間決算日は6月30日ですが、Shimano (Singapore) Pte. Ltd.の連結グループに属するため、5月31日で仮決算を行っております。</p> <p>シマノ臨海株式会社は決算期を12月31日に変更しましたが、平成16年度に限り6月30日をも決算期としました。当中間連結会計期間に関しては同社の平成16年1月1日から6月30日の期間を連結対象としました。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>主として、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>・ Shimano (Kunshan) Fishing Tackle Co., Ltd. ・ Shimano (Shanghai) Bicycle Components Co., Ltd. ・ Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd.</p> <p>の中間決算日は6月30日ですが、Shimano (Singapore) Pte. Ltd.の連結グループに属するため、5月31日で仮決算を行っております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>・ Shimano (Kunshan) Fishing Tackle Co., Ltd. ・ Shimano (Shanghai) Bicycle Components Co., Ltd. ・ Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd.</p> <p>の事業年度末日は12月31日ですが、Shimano (Singapore) Pte. Ltd.の連結グループに属するため、11月30日で仮決算を行っております。</p> <p>シマノ臨海株式会社は決算期を12月31日に変更しましたが、平成16年度に限り6月30日をも決算期としました。当連結会計年度に関しては同社の平成16年1月1日から12月31日の期間を連結対象としております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>主として、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法、ただし在外連結子会社は主として定額法 なお、部品成形及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>無形固定資産 定額法、ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生中間連結会計期間に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により当連結会計年度末要支給額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建資産または負債の換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債は在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社中間会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産または負債の換算基準</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産または負債の換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <hr/> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <hr/> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
<p>在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より在外連結子会社の中間会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算しております。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書における在外連結子会社の勘定科目の増減等も在外連結子会社中間会計期間の期中平均為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>これは、当連結会計年度より四半期連結が本格化したため、為替変動による四半期ごとの収益及び費用の額と、連結会計年度の収益及び費用の額等との乖離を少なくするためであります。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より在外連結子会社の事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書における在外連結子会社の勘定科目の増減等も在外連結子会社事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。これは、当連結会計年度より四半期連結が本格化したため、為替変動による四半期ごとの収益及び費用の額と、連結会計年度の収益及び費用の額等との乖離を少なくするためであります。これによる影響は軽微であります。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより特別損失が599百万円増加し、税金等調整前当期純利益が599百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
<hr/>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、99百万円であります。</p>	<hr/>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>
<p>退職給付引当金 シマノ厚生年金基金の代行返上に伴い、市場金利連動型の確定給付年金制度に移行しました。シマノ企業年金基金への移行について、平成16年4月1日付けで厚生労働大臣の認可を受け、認可の日より新制度に移行しております。これに伴う、退職給付債務計上額の調整は、前連結会計年度に行っております。</p>	<p>退職給付引当金 シマノ厚生年金基金の代行返上に伴い、市場金利連動型の確定給付年金制度に移行しました。シマノ企業年金基金への移行について、平成16年4月1日付けで厚生労働大臣の認可を受け、認可の日より新制度に移行しております。これに伴う、退職給付債務計上額の調整は、前連結会計年度及び当連結会計年度に行っております。これにより当連結会計年度において退職給付債務は679百万円減少しました。</p> <p>外形標準課税制度 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ93百万円減少しております</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより当中間連結会計期間において、特別損失が261百万円増加し、税金等調整前当期純利益が261百万円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金 シマノ厚生年金基金の代行返上に伴い、市場金利連動型の確定給付年金制度に移行しました。シマノ企業年金基金への移行について、平成16年4月1日付けで厚生労働大臣の認可を受け、認可の日より新制度に移行しております。これに伴う、退職給付債務計上額の調整は、前連結会計年度及び当連結会計年度に行っております。これにより当連結会計年度において退職給付債務は679百万円減少しました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 76,861 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,982 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,588 百万円
2. _____	2. _____	2. 当連結会計年度末が、金融機関の休日であるため、連結会計年度末日が満期日である手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 60 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕																																			
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 1 給料及び手当 3,146 百万円 2 広告宣伝費 2,727 "	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 1 給料及び手当 3,531 百万円 2 広告宣伝費 2,845 " 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 1 給料及び手当 6,557 百万円 2 広告宣伝費 5,109 " 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自転車部品製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具 有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td>本社工場 大阪府堺市</td> <td>遊休資産であります</td> </tr> <tr> <td>釣具製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td>大阪府堺市 山口県下関市 熊本県山鹿市</td> <td>遊休資産であります</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>千葉県館山市</td> <td>遊休資産であります</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	自転車部品製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他(工具器具及び備品)	本社工場 大阪府堺市	遊休資産であります	釣具製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他(工具器具及び備品)	大阪府堺市 山口県下関市 熊本県山鹿市	遊休資産であります	賃貸用不動産	土地	千葉県館山市	遊休資産であります	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工用品販売設備</td> <td>建物及び構築物 有形固定資産その他(工具器具及び備品) 無形固定資産その他(商標権)ソフウェア</td> <td>A7イー 営業所 大阪府中央区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自転車部品製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具 有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td>本社工場 大阪府堺市 下関工場 山口県下関市</td> <td>遊休資産であります</td> </tr> <tr> <td>釣具製造設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他(工具器具及び備品)</td> <td>下関工場 山口県下関市</td> <td>遊休資産であります</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>名古屋市 中区</td> <td>賃貸ビルの敷地</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	工用品販売設備	建物及び構築物 有形固定資産その他(工具器具及び備品) 無形固定資産その他(商標権)ソフウェア	A7イー 営業所 大阪府中央区		自転車部品製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他(工具器具及び備品)	本社工場 大阪府堺市 下関工場 山口県下関市	遊休資産であります	釣具製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他(工具器具及び備品)	下関工場 山口県下関市	遊休資産であります	賃貸用不動産	土地	名古屋市 中区	賃貸ビルの敷地
用途	種類	場所	その他																																		
自転車部品製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他(工具器具及び備品)	本社工場 大阪府堺市	遊休資産であります																																		
釣具製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他(工具器具及び備品)	大阪府堺市 山口県下関市 熊本県山鹿市	遊休資産であります																																		
賃貸用不動産	土地	千葉県館山市	遊休資産であります																																		
用途	種類	場所	その他																																		
工用品販売設備	建物及び構築物 有形固定資産その他(工具器具及び備品) 無形固定資産その他(商標権)ソフウェア	A7イー 営業所 大阪府中央区																																			
自転車部品製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他(工具器具及び備品)	本社工場 大阪府堺市 下関工場 山口県下関市	遊休資産であります																																		
釣具製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他(工具器具及び備品)	下関工場 山口県下関市	遊休資産であります																																		
賃貸用不動産	土地	名古屋市 中区	賃貸ビルの敷地																																		

前中間連結会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕																												
	<p>(経緯) 自転車部品製造設備及び釣具製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(252百万円)として特別損失に計上しました。 賃貸用不動産に関しましては、取得時以降の不動産市況の下落により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額) (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="587 790 1010 987"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は重要性が乏しいため、残存価額もしくは固定資産税評価額としております。</p>	種類	金額	建物及び構築物	161	機械装置及び運搬具	62	土地	37	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	0	合計	261	<p>(経緯) ゴルフ用品販売設備については、採算が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しました。 自転車部品製造設備及び釣具製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(120百万円)として特別損失に計上しました。 賃貸用不動産については、取得時(平成7年6月)以降の不動産市況の下落により、賃貸ビルの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(449百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額) (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1074 790 1501 1070"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (商標権)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値であり、割引率は4%であります。</p>	種類	金額	建物及び構築物	22	機械装置及び運搬具	81	土地	449	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	44	ソフトウェア	0	無形固定資産その他 (商標権)	0	合計	599
種類	金額																													
建物及び構築物	161																													
機械装置及び運搬具	62																													
土地	37																													
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	0																													
合計	261																													
種類	金額																													
建物及び構築物	22																													
機械装置及び運搬具	81																													
土地	449																													
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	44																													
ソフトウェア	0																													
無形固定資産その他 (商標権)	0																													
合計	599																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 [自 平成16年 1月 1日] [至 平成16年 6月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成17年 1月 1日] [至 平成17年 6月30日]	前連結会計年度 [自 平成16年 1月 1日] [至 平成16年12月31日]
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在) 現金及び預金 56,234 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>5,029</u> " 小計 <u>51,204</u> " 有価証券 2,920 " 償還期日が取得日から 3ヶ月を超える債券 <u>1,999</u> " 小計 <u>920</u> " 預け金 小計 <u>3,733</u> " 現金及び現金同等物 <u>55,858</u> "	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在) 現金及び預金 54,450 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>4,678</u> " 小計 <u>49,772</u> " 有価証券 950 " 償還期日が取得日から 3ヶ月を超える債券 <u>-</u> " 小計 <u>950</u> " 預け金 小計 <u>3,808</u> " 現金及び現金同等物 <u>54,530</u> "	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成16 年12月31日現在) 現金及び預金 52,086 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>4,566</u> " 小計 <u>47,519</u> " 有価証券 888 " 償還期日が取得日から 3ヶ月を超える債券 <u>-</u> " 小計 <u>888</u> " 預け金 小計 <u>3,705</u> " 現金及び現金同等物 <u>52,113</u> "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 [自 平成16年 1月 1日] [至 平成16年 6月30日]	当中間連結会計期間 [自 平成17年 1月 1日] [至 平成17年 6月30日]	前連結会計年度 [自 平成16年 1月 1日] [至 平成16年12月31日]																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 <hr/>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他(工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっております。	その他(工具器具及び備品)		取得価額相当額	76 百万円	減価償却累計額相当額	18 "	中間期末残高相当額	57 "	1年以内	22 百万円	1年超	34 "	合計	57 "	支払リース料	10 百万円	減価償却費相当額	10 "	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 <hr/>
その他(工具器具及び備品)																				
取得価額相当額	76 百万円																			
減価償却累計額相当額	18 "																			
中間期末残高相当額	57 "																			
1年以内	22 百万円																			
1年超	34 "																			
合計	57 "																			
支払リース料	10 百万円																			
減価償却費相当額	10 "																			
オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> </table>	1年以内	160 百万円	1年超	91 "	合計	252 "	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">103 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354 "</td> </tr> </table>	1年以内	103 百万円	1年超	250 "	合計	354 "	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">166 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235 "</td> </tr> </table>	1年以内	166 百万円	1年超	69 "	合計	235 "
1年以内	160 百万円																			
1年超	91 "																			
合計	252 "																			
1年以内	103 百万円																			
1年超	250 "																			
合計	354 "																			
1年以内	166 百万円																			
1年超	69 "																			
合計	235 "																			

(有価証券)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年6月30日現在)

(単位 百万円 未満切り捨て)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株 式	4,324	7,985	3,660
合 計	4,324	7,985	3,660

当中間連結会計期間に株式について、12百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成16年6月30日現在)

(単位 百万円 未満切り捨て)

その他有価証券	
M M F	920
ユ ー ロ 円 建 固 定 利 付 債	1,999
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,540

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年6月30日現在)

(単位 百万円 未満切り捨て)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株 式	4,154	7,823	3,669
合 計	4,154	7,823	3,669

なお、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成17年6月30日現在)

(単位 百万円 未満切り捨て)

その他有価証券	
M M F	950
非 上 場 株 式	6,541
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	99

(注)投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額5百万円)を含んでおります。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年12月31日)

(単位 百万円 未満切り捨て)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	4,154	7,861	3,707
合 計	4,154	7,861	3,707

なお、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年12月31日)

(単位 百万円 未満切り捨て)

その他有価証券				
M	M	F		888
非	上	場	株 式	6,534

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示に該当する事項は、ありません。	同左	同左

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日) (単位 百万円 未満切り捨て)

	自転車部品	釣 具	その他	計	消去または全社	連結
売 上 高						
1) 外部顧客に対する売上高	63,329	20,041	1,505	84,876	(-)	84,876
2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	63,329	20,041	1,505	84,876	(-)	84,876
営 業 費 用	50,210	18,453	1,680	70,344	(-)	70,344
営業利益又は営業損失()	13,118	1,588	175	14,531	(-)	14,531

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日) (単位 百万円 未満切り捨て)

	自転車部品	釣 具	その他	計	消去または全社	連結
売 上 高						
1) 外部顧客に対する売上高	63,304	20,252	1,469	85,025	(-)	85,025
2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	63,304	20,252	1,469	85,025	(-)	85,025
営 業 費 用	51,200	19,015	1,364	71,580	(-)	71,580
営 業 利 益	12,103	1,236	104	13,444	(-)	13,444

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日) (単位 百万円 未満切り捨て)

	自転車部品	釣 具	その他	計	消去または全社	連結
売 上 高						
1) 外部顧客に対する売上高	128,993	37,141	3,074	169,209	(-)	169,209
2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	128,993	37,141	3,074	169,209	(-)	169,209
営 業 費 用	100,896	35,553	3,368	139,818	(-)	139,818
営業利益又は営業損失()	28,097	1,588	293	29,391	(-)	29,391

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の用途による区分によっております。

2. 各事業の主な製品

自転車部品 フリーホイール、フロントギヤ、変速機、ブレーキ他

釣 具 リール、ロッド他

そ の 他 冷間鍛造品、スノーボード関連用品他

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）（単位 百万円 未満切り捨て）

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	59,897	9,452	9,480	6,047	84,876	-	84,876
2) セグメント間の内部売上高	12,404	185	1,062	19,445	33,099	(33,099)	-
計	72,302	9,638	10,542	25,492	117,975	(33,099)	84,876
営業費用	64,038	8,975	9,954	20,476	103,443	(33,099)	70,344
営業利益	8,263	663	588	5,016	14,531	-	14,531

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）（単位 百万円 未満切り捨て）

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	57,657	9,940	12,172	5,255	85,025	-	85,025
2) セグメント間の内部売上高	12,674	173	1,032	20,615	34,495	(34,495)	-
計	70,331	10,114	13,204	25,870	119,521	(34,495)	85,025
営業費用	62,034	9,498	11,954	22,589	106,076	(34,495)	71,580
営業利益	8,297	615	1,250	3,281	13,444	-	13,444

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）（単位 百万円 未満切り捨て）

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
1) 外部顧客に対する売上高	122,687	17,554	17,358	11,608	169,209	-	169,209
2) セグメント間の内部売上高	25,047	374	1,472	38,642	65,537	(65,537)	-
計	147,734	17,929	18,830	50,251	234,747	(65,537)	169,209
営業費用	129,536	16,737	17,917	41,164	205,355	(65,537)	139,818
営業利益	18,198	1,192	913	9,087	29,391	-	29,391

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米-----アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ----オランダ、ドイツ、イギリス、イタリア、ベルギー、フランス、チェコ

(3) アジア-----シンガポール、マレーシア、中国、台湾、インドネシア

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）（単位 百万円 未満切り捨て）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
.海外売上高	13,965	33,926	22,376	794	71,062
.連結売上高					84,876
.連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	40.0%	26.4%	0.9%	83.7%

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）（単位 百万円 未満切り捨て）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
.海外売上高	15,199	35,053	20,592	977	71,823
.連結売上高					85,025
.連結売上高に占める海外売上高の割合	17.9%	41.2%	24.2%	1.1%	84.5%

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）（単位 百万円 未満切り捨て）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
.海外売上高	27,683	65,774	47,968	1,900	143,327
.連結売上高					169,209
.連結売上高に占める海外売上高の割合	16.4%	38.9%	28.3%	1.1%	84.7%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ-----アメリカ合衆国、カナダ、中南米

(2)ヨーロッパ-----ドイツ、イタリア、イギリス、オランダ、フランス

(3)アジア-----台湾、中国

(4)その他-----オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位 百万円 未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自 転 車 部 品	62,626	60,426	127,661
釣 具	22,100	23,238	39,666
そ の 他	1,449	1,366	2,896
合 計	86,176	85,032	170,224

(注) 1.金額は販売価格による概算値であります。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは、自転車部品及び釣具については大部分見込生産によっており、冷間鍛造品については受注生産を行っていますが、受注生産の金額は僅少であるため記載を省略いたします。

(3)販売実績

(単位 百万円 未満切り捨て)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自 転 車 部 品	63,329	63,304	128,993
釣 具	20,041	20,252	37,141
そ の 他	1,505	1,469	3,074
合 計	84,876	85,025	169,209

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 自平成17年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,385円39銭 1株当たり中間純利益 80円85銭	1株当たり純資産額 1,489円04銭 1株当たり中間純利益 86円58銭	1株当たり純資産額 1,419円56銭 1株当たり当期純利益 171円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年 8月23日

上場会社名 株式会社 シマノ

上場取引所 東 大

コード番号 7309

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.shimano.com)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 島野容三

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理本部長 氏名 角谷景司

TEL (072) 223-3254

決算取締役会開催日 平成17年 8月23日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 9月 2日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 6月中間期の業績 (平成17年 1月 1日~平成17年 6月30日)

(1) 経営成績 (単位 百万円 未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 6月中間期	69,588	3.9	7,829	9.0	11,619	27.6
16年 6月中間期	72,388	21.1	8,607	67.0	9,105	66.0
16年12月期	147,227		18,452		18,562	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	8,595	44.4	79	52
16年 6月中間期	5,953	483.8	51	69
16年12月期	11,618		102	41

(注) 期中平均株式数 17年 6月中間期 108,083,531株 16年6月中間期 115,188,124株 16年12月期 112,362,221株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 6月中間期	15	50	—	—
16年 6月中間期	12	50	—	—
16年12月期	—	—	25	00

(注) 17年 6月中間期配当金の内訳
 特別配当 9円 25銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 6月中間期	106,338	89,503	84.2	837	29
16年 6月中間期	110,195	88,930	80.7	804	48
16年12月期	108,705	88,822	81.7	814	44

(注) 期末発行済株式数 17年 6月中間期 106,896,168株 16年6月中間期 110,543,824株 16年12月期 108,923,622株
 期末自己株式数 17年 6月中間期 1,107,039株 16年6月中間期 59,383株 16年12月期 1,679,585株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年 1月 1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	143,000	21,500	14,500	15	50
				31	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円 65銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	前中間会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 6月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	12,025		8,436		9,321	
2 受取手形	1,781		1,485		1,906	
3 売掛金	17,677		17,964		20,734	
4 有価証券	2,920		950		888	
5 預け金	3,733		3,808		3,705	
6 製品	7,771		7,743		8,488	
7 原材料・貯蔵品	760		907		805	
8 仕掛品	6,265		6,267		6,311	
9 未収入金	2,948		6,181		3,639	
10 繰延税金資産	690		760		873	
11 その他	318		529		357	
12 貸倒引当金	286		518		531	
流動資産合計	56,606	51.4	54,517	51.3	56,502	52.0
固定資産						
1 有形固定資産						
1) 建物	8,559		8,117		8,450	
2) 構築物	602		531		563	
3) 機械装置	3,325		3,481		3,643	
4) 車両及び運搬具	106		125		109	
5) 工具器具及び備品	2,721		2,321		2,342	
6) 土地	9,980		9,540		9,530	
7) 建設仮勘定	295		186		66	
有形固定資産合計	25,590	23.2	24,303	22.8	24,707	22.7
2 無形固定資産						
1) 工業所有権	21		20		18	
2) ソフトウエア	2,989		2,218		2,548	
3) ソフトウエア仮勘定	13		115		102	
4) その他	53		47		50	
無形固定資産合計	3,077	2.8	2,403	2.3	2,719	2.5
3 投資その他の資産						
1) 投資有価証券	14,178		14,249		14,187	
2) 関係会社株式	7,278		7,533		7,278	
3) 出資金	83		25		102	
4) 関係会社出資金	1,336		1,336		1,336	
5) 長期貸付金	103		68		85	
6) 長期前払費用	94		82		85	
7) 繰延税金資産	961		1,019		908	
8) その他	882		799		790	
9) 貸倒引当金	0		-		0	
投資その他の資産合計	24,920	22.6	25,114	23.6	24,775	22.8
固定資産合計	53,588	48.6	51,821	48.7	52,202	48.0
資産合計	110,195	100.0	106,338	100.0	108,705	100.0

科目	前中間会計期間末 (平成16年 6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年 6月30日現在)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	4,165		3,714		4,661	
2 未払金	3,553		2,510		2,836	
3 未払法人税等	3,869		2,857		5,348	
4 未払費用	1,239		1,294		70	
5 預り金	4,150		3,497		3,611	
6 賞与引当金	189		191		186	
7 その他	87		67		164	
流動負債合計	17,255	15.7	14,133	13.3	16,879	15.5
固定負債						
1 退職給付引当金	3,224		1,870		2,187	
2 役員退職慰労引当金	784		831		816	
固定負債合計	4,009	3.6	2,701	2.5	3,003	2.8
負債合計	21,264	19.3	16,835	15.8	19,882	18.3
(資本の部)		%		%		%
資本金	35,613	32.3	35,613	33.5	35,613	32.8
資本剰余金						
1 資本準備金	31,822		5,822		31,822	
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益	-		26,000		-	
自己株式処分差益	-		8		8	
資本剰余金合計	31,822	28.9	31,830	29.9	31,830	29.3
利益剰余金						
1 利益準備金	3,194		3,194		3,194	
2 任意積立金	10,500		-		10,500	
3 中間(当期)未処分利益	5,782		20,186		10,065	
利益剰余金合計	19,476	17.6	23,380	22.0	23,759	21.8
その他有価証券評価差額金	2,159	2.0	2,168	2.1	2,185	2.0
自己株式	141	0.1	3,489	3.3	4,565	4.2
資本合計	88,930	80.7	89,503	84.2	88,822	81.7
負債及び資本合計	110,195	100.0	106,338	100.0	108,705	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円 未満切り捨て)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕		〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		72,388	100.0	69,588	100.0	147,227	100.0
売上原価		52,187	72.1	50,028	71.9	105,964	72.0
売上総利益		20,200	27.9	19,560	28.1	41,263	28.0
販売費及び一般管理費		11,592	16.0	11,730	16.9	22,811	15.5
営業利益		8,607	11.9	7,829	11.2	18,452	12.5
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	1,182			3,849		1,388	
2 その他	81	1,263	1.7	234	4,084	150	1,539
営業外費用							
1 支払利息	33			26		62	
2 その他	732	766	1.0	268	294	1,366	1,429
経常利益		9,105	12.6	11,619	16.7	18,562	12.6
特別利益							
1 退職給付引当金戻入益	-			-		679	
2 投資有価証券売却益	415	415	0.6	-	-	427	1,107
特別損失							
1 減損損失	-	-	-	196	196	599	599
税引前中間(当期)純利益		9,521	13.2	11,422	16.4	19,069	13.0
法人税、住民税及び事業税	3,733			2,811		7,750	
法人税等調整額	165	3,567	5.0	16	2,827	298	7,451
中間(当期)純利益		5,953	8.2	8,595	12.4	11,618	7.9
前期繰越利益		26,842		19,092		26,842	
自己株式消却額		27,013		7,501		27,013	
中間配当額		-		-		1,381	
中間(当期)未処分利益		5,782		20,186		10,065	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 部品成形及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕</p>
<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生中間会計期間に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により当事業年度末要支給額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 外貨建資産または負債の換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法</p> <hr/>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 外貨建資産または負債の換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に費用処理する方法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 外貨建資産または負債の換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法</p> <hr/>

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>
<p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外 貨建金銭債権債務等につい ては、振当処理を行って おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建資産・負債に係る 為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に 係る金銭債権債務などを ヘッジ対象として、 為替予約を行って おります。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引は、業務遂 行上、輸出入の取引を 行うに当たって抱える 可能性のある市場リス クを適切に管理し、当 該リスクの低減を図る ことを目的とする場合 のみに限っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ会計を適用する 場合は、「金融商品会計 に関する実務指針(中間 報告)」(日本公認会計 士協会 平成12年1月 31日)によっております。</p> <p>(8) その他中間財務諸 表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によります。</p>	<p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(8) その他中間財務諸 表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(8) その他財務諸表作 成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
_____	_____	固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより特別損失が599百万円増加し、税引前当期純利益が599百万円減少しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
_____	(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、99百万円であります。	_____

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕</p>
<p>退職給付引当金 当社は、シマノ厚生年金基金の代行返上に伴い、市場金利連動型の確定給付年金制度に移行しました。シマノ企業年金基金への移行について、平成16年4月1日付けで厚生労働大臣の認可を受け、認可の日より新制度に移行しております。これに伴う、退職給付債務計上額の調整は、前事業年度に行っております。</p>	<p>退職給付引当金 シマノ厚生年金基金の代行返上に伴い、市場金利連動型の確定給付年金制度に移行しました。シマノ企業年金基金への移行について、平成16年4月1日付けで厚生労働大臣の認可を受け、認可の日より新制度に移行しております。これに伴う、退職給付債務計上額の調整は、前事業年度及び当事業年度に行っております。これにより当事業年度において退職給付債務は679百万円減少しました。</p> <p>外形標準課税制度 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が91百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ91百万円減少しております。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより特別損失が196百万円増加し、税引前当期純利益が196百万円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金 シマノ厚生年金基金の代行返上に伴い、市場金利連動型の確定給付年金制度に移行しました。シマノ企業年金基金への移行について、平成16年4月1日付けで厚生労働大臣の認可を受け、認可の日より新制度に移行しております。これに伴う、退職給付債務計上額の調整は、前事業年度及び当事業年度に行っております。これにより当事業年度において退職給付債務は679百万円減少しました。</p>

注記事項

有形固定資産の減価償却累計額

前中間会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕
50,020百万円	50,751百万円	50,829百万円

当中期の発行済株式数の減少

前中間会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕
自己株式消却 普通株式 11,100,000 株 取得価額の総額 27,013 百万円	自己株式消却 普通株式 2,600,000 株 取得価額の総額 7,501 百万円	自己株式消却 普通株式 11,100,000 株 取得価額の総額 27,013 百万円

(減損損失)

前中間会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕																																																														
	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自転車部品製造設備</td> <td>機械装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品</td> <td>本社工場 大阪府堺市</td> <td>遊休資産であります</td> </tr> <tr> <td>釣具製造設備</td> <td>建物 構築物 機械装置 工具器具及び備品</td> <td>大阪府堺市 山口県下関市 熊本県山鹿市</td> <td>遊休資産であります</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 自転車部品製造設備及び釣具製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(196百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額) (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は重要性が乏しいため、残存価額もしくは固定資産税評価額としております。</p>	用途	種類	場所	その他	自転車部品製造設備	機械装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品	本社工場 大阪府堺市	遊休資産であります	釣具製造設備	建物 構築物 機械装置 工具器具及び備品	大阪府堺市 山口県下関市 熊本県山鹿市	遊休資産であります	種類	金額	建物	132	構築物	0	機械装置	61	車両及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	合計	196	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ用品販売設備</td> <td>建物 工具器具及び備品 商標権 ソフトウェア</td> <td>アライ 営業所 大阪市中央区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自転車部品製造設備</td> <td>機械装置 工具器具及び備品</td> <td>本社工場 大阪府堺市 下関工場 山口県下関市</td> <td>遊休資産であります</td> </tr> <tr> <td>釣具製造設備</td> <td>建物 機械装置 工具器具及び備品</td> <td>下関工場 山口県下関市</td> <td>遊休資産であります</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>名古屋市中区</td> <td>賃貸ビルの敷地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) ゴルフ用品販売設備については、採算が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(30百万円)として特別損失に計上しました。 自転車部品製造設備及び釣具製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(120百万円)として特別損失に計上しました。 賃貸用不動産については、取得時(平成7年6月)以降の不動産市況の下落により、賃貸ビルの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(449百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の金額) (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(商標権)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値であり、割引率は4%であります。</p>	用途	種類	場所	その他	ゴルフ用品販売設備	建物 工具器具及び備品 商標権 ソフトウェア	アライ 営業所 大阪市中央区		自転車部品製造設備	機械装置 工具器具及び備品	本社工場 大阪府堺市 下関工場 山口県下関市	遊休資産であります	釣具製造設備	建物 機械装置 工具器具及び備品	下関工場 山口県下関市	遊休資産であります	賃貸用不動産	土地	名古屋市中区	賃貸ビルの敷地	種類	金額	建物	22	機械装置	81	土地	449	工具器具及び備品	44	ソフトウェア	0	無形固定資産その他(商標権)	0	合計	599
用途	種類	場所	その他																																																													
自転車部品製造設備	機械装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品	本社工場 大阪府堺市	遊休資産であります																																																													
釣具製造設備	建物 構築物 機械装置 工具器具及び備品	大阪府堺市 山口県下関市 熊本県山鹿市	遊休資産であります																																																													
種類	金額																																																															
建物	132																																																															
構築物	0																																																															
機械装置	61																																																															
車両及び運搬具	0																																																															
工具器具及び備品	0																																																															
合計	196																																																															
用途	種類	場所	その他																																																													
ゴルフ用品販売設備	建物 工具器具及び備品 商標権 ソフトウェア	アライ 営業所 大阪市中央区																																																														
自転車部品製造設備	機械装置 工具器具及び備品	本社工場 大阪府堺市 下関工場 山口県下関市	遊休資産であります																																																													
釣具製造設備	建物 機械装置 工具器具及び備品	下関工場 山口県下関市	遊休資産であります																																																													
賃貸用不動産	土地	名古屋市中区	賃貸ビルの敷地																																																													
種類	金額																																																															
建物	22																																																															
機械装置	81																																																															
土地	449																																																															
工具器具及び備品	44																																																															
ソフトウェア	0																																																															
無形固定資産その他(商標権)	0																																																															
合計	599																																																															

注記事項

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">34 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-bottom: 1px solid black;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10 "</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	76 百万円	減価償却累計額相当額	18 "	中間期末残高相当額	57 "	1年以内	22 百万円	1年超	34 "	合計	57 "	支払リース料	10 百万円	減価償却費相当額	10 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p style="text-align: center;">—————</p>		
取得価額相当額	76 百万円																			
減価償却累計額相当額	18 "																			
中間期末残高相当額	57 "																			
1年以内	22 百万円																			
1年超	34 "																			
合計	57 "																			
支払リース料	10 百万円																			
減価償却費相当額	10 "																			
<p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> </table>	1年以内	78 百万円	1年超	- "	合計	78 "	<p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table>	1年以内	4 百万円	1年超	- "	合計	4 "	<p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">- "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> </table>	1年以内	78 百万円	1年超	- "	合計	78 "
1年以内	78 百万円																			
1年超	- "																			
合計	78 "																			
1年以内	4 百万円																			
1年超	- "																			
合計	4 "																			
1年以内	78 百万円																			
1年超	- "																			
合計	78 "																			

1 株当たり情報

前中間会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年 6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕
<p>1 株当たり純資産額 804円48銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 51円69銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 837円29銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 79円52銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 814円44銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 102円41銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>